

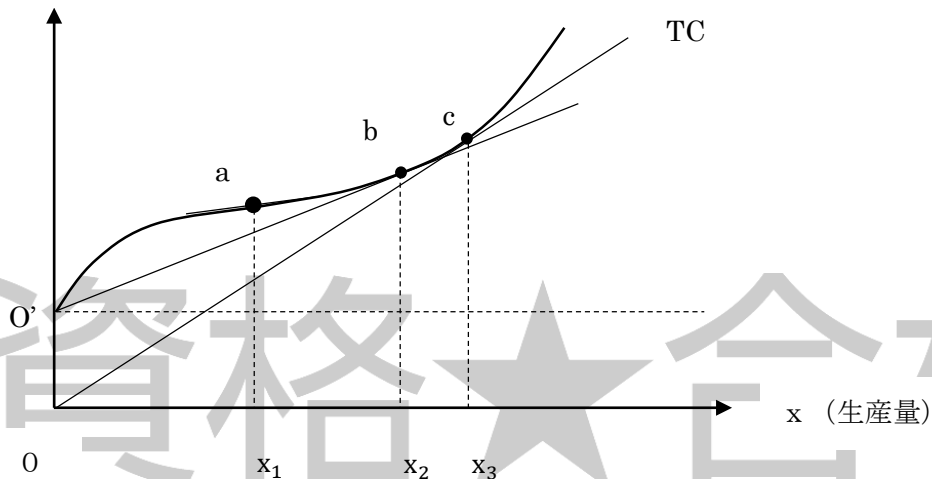
資格★合格クレール

クレール公務員講座 講師 島本昌和

[No.23] 下図のような逆 S 字型の形状である総費用曲線 (TC) を持つ企業に関する A~D の記述のうち、妥当なもののみを全てあげているのはどれか。

ただし、下図において、 OO' は固定費用を表す。また、TC の接線の傾きは、 $x=x_1$ のとき最小となり、 x が x_1 を超えて増加するにつれて、その傾きは大きくなる。さらに、点 b 、 c はそれぞれ O' 、 O を通る直線と TC との接点である。

C (費用)



A $x_2 \leq x < x_3$ では、 x が増加するにつれて、平均可変費用は増加するが、平均固定費用及び平均費用はともに減少する。

B $0 < x \leq x_1$ では、 x が増加するにつれて、平均固定費用、平均可変費用、平均費用、限界費用のいずれもが減少する。

C $x=x_3$ のとき、平均費用が限界費用と等しくなり、これに対応する点 c を操業停止点という。

D x が増加するにつれて、平均費用が減少していくのは $0 \leq x < x_2$ においてのみである。

- 1 A
- 2 B
- 3 D
- 4 A、B
- 5 B、C

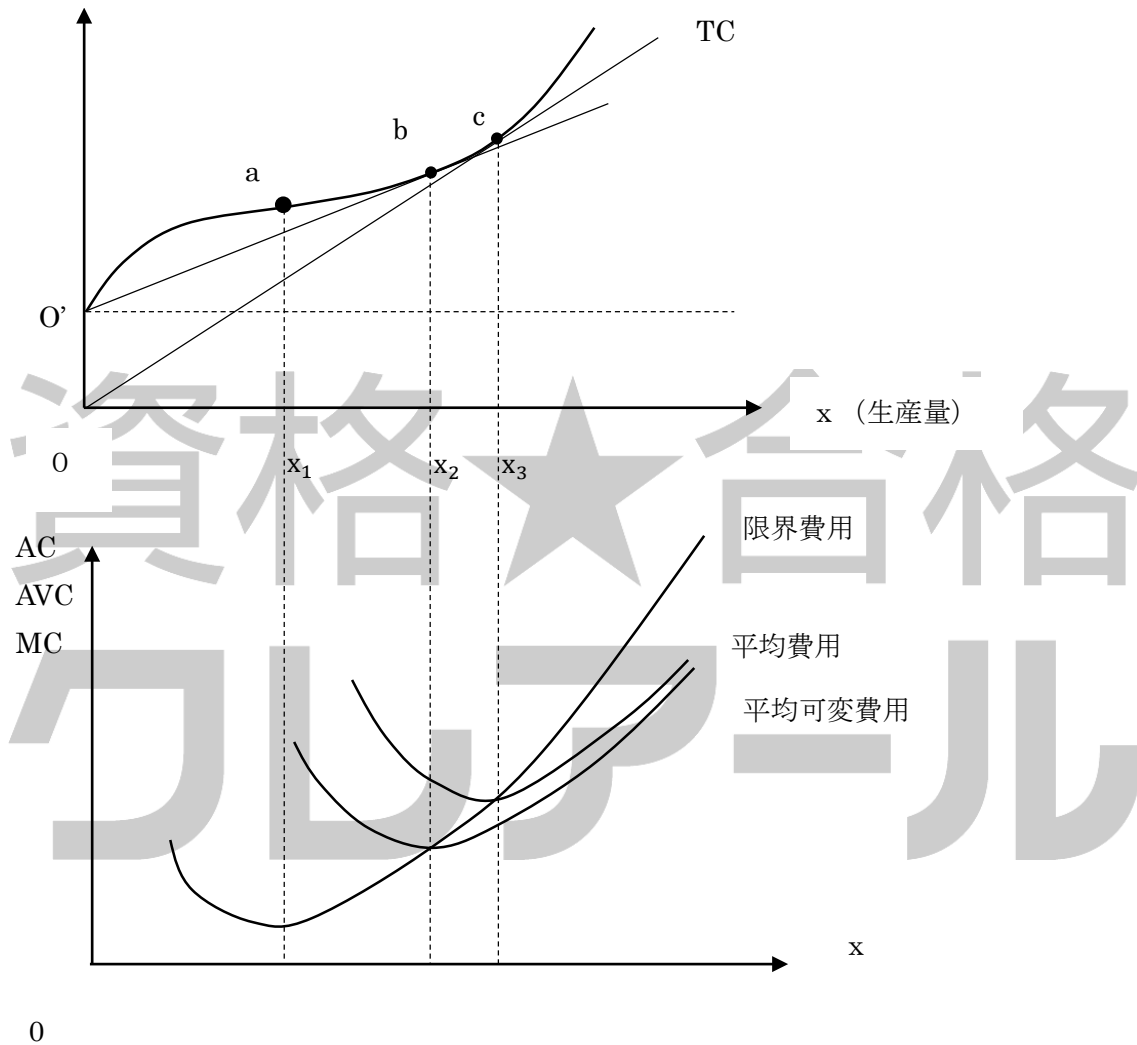
資格★合格クレール

クレール公務員講座 講師 島本昌和

正答 4

平均費用や平均可変費用、限界費用をこのグラフに対応するように書いてみましょう。

C (費用)



平均固定費用は固定費用を生産量で割ったものなので、右下がりの曲線になります。つまり、区間に関係なく x の増加とともに減少します。

- A 正しい。
- B 正しい。
- C 点 c は損益分岐点です。
- D x_3 まで、平均費用は減少します。

資格★合格クレアル

クレアル公務員講座 講師 島本昌和

〔No.24〕 市場に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 市場において、「取引される財・サービスが同質であること」及び「需要者と供給者の数が十分に多いこと」という二つの条件が満たされていれば、売り手と買い手との間に情報の非対称性が存在している場合であっても完全競争市場といえる。
- 2 財の供給についてみると、独占市場においては、供給企業が一つしか存在しない。したがって、その企業は、価格に影響力を行使することができるプライス・テイカーとして行動するため、競争を考慮することなく自らの利潤を最大化することができる。
- 3 企業が同じ製品・サービスに対して異なる価格設定をすることを価格差別という。仮に、ある消費者グループの需要の価格弾力性が、他の消費者グループのそれよりも大きいならば、企業はある消費者グループへの価格を上げようとするインセンティブをもつ。
- 4 自然独占の市場の特徴として、総費用に占める固定費用の割合が非常に大きいことが挙げられる。このため当該市場における平均費用は生産量の増大に伴って低下する。
- 5 カルテルとは、寡占企業が共同で行動するものである。カルテルでは、企業が協議のうえ、財・サービスを供給するので、効率的な資源配分が実現され、一般的に完全競争市場よりも総余剰は大きくなる。

正答 4

- 1 完全競争市場の条件は、1. 売り手と買い手が多数（プライステイカー）であること。2. 市場への参入退出が自由であること。3. 情報が完全であること。4. 市場で取引される財は同一なものと認識されていること。などがあげられます。したがって、情報の非対称性がある場合は、完全競争市場とはいえないこととなります。
- 2 独占市場においては、プライス・メーカーとして行動します。プライス・テイカーは価格受容者といい、完全競争市場のケースです。
- 3 価格弾力性が高いほど、低い価格を付けるのが利潤最大化にあった行動となります。
- 4 正しい。費用逓減産業です。
- 5 カルテルがあるとない場合に比べて、資源配分の効率性は失われることとなります。

資格★合格クレール

クレール公務員講座 講師 島本昌和

〔No.25〕国民所得が、消費、投資および政府支出からなるマクロモデルを考える。他の条件を一定としたとき、政府支出を4兆円増やすと国民所得が10兆円増加した。このとき、税収はいくら増加するか。

ただし、限界消費性向は0.8とし、税収は所得に一定率を乗じて課せられる税からなるものとする。また、投資及び政府支出は、他の変数から独立して決定されるものとする。

- 1 0.25兆円
- 2 0.5兆円
- 3 1兆円
- 4 2兆円
- 5 2.5兆円

正答 5

比例税の場合の政府支出乗数は、税率を t とすると

$$\Delta Y = \frac{1}{1-0.8(1-t)} \Delta G$$

となります。

ここで、 $\Delta G=4$ のとき $\Delta Y=10$ なので

$$10 = \frac{1}{1-0.8(1-t)} \times 4$$

$$2+8t=4$$

$$8t=2$$

$$t=0.25$$

税率が0.25なので

税収の増加分は $0.25 \times 10 = 2.5$ となります。

☆社会人のための公務員転職セミナー(無料)

民間企業にお勤めで、公務員に転職を考えられていらっしゃる社会人の方向け、個別相談会です。学習経験が無くても大丈夫、公務員相談室、転職サポートアドバイザーがとことん相談に乗ります。

クレール HP からご予約の上ご来校ください。

<http://www.crear-ac.co.jp/koumuin/>

資格★合格クレール

クレール公務員講座 講師 島本昌和

〔No26〕 貨幣及び金融政策に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 貨幣には、一般物価水準が上昇すれば、実質的な価値が減少するというリスクが存在するほか、利子のつかない貨幣を保有する分だけ、貨幣以外の金融資産を保有していた場合に得られる利子の損失を伴うことから、貨幣は、危険資産の代表的なものであるとされている。
- 2 マネーストックとは、一国全体の貨幣の供給量を表すものであり、最も狭義なマネーストックとして M1 がある。これには、現金通貨、定期性預金及び短期譲渡性預金といった流動性の高いもののみ含まれる。
- 3 公開市場操作とは、中央銀行が保有している債権を、債券市場において売買することによってハイパワード・マネーをコントロールする政策である。このうち、買いオペレーションとは、債券を購入することによってハイパワード・マネーを減少させる政策である。
- 4 政府が法定準備率を引き下げることにより、市中銀行が預金準備率を引き下げる場合、ハイパワード・マネーが一定の下でも、貨幣乗数は上昇し、マネーストックが増加する。
- 5 日本銀行は、平成 18 年に、市中銀行へ貸し出す際の利子率に関して、「ロンバート型貸付金利」という名称を廃止し、「公定歩合」と改めた。現在において、公定歩合を操作することによってハイパワード・マネーをコントロールする政策は、日本銀行の中心的な金融政策となっている。

正答 4

- 1 物価水準が上昇すれば価値が減少するのは、他の金融資産も基本的に同じです。貨幣は利子がつきませんが、元本割れの危険(リスク)はありません。したがって、貨幣は危険資産ではなく、むしろ安全な資産です。
- 2 M1 は現金と預金通貨(普通預金)です。
- 3 買いオペレーションを行うと、中央銀行が債券の代金などを支払うので、ハイパワード・マネー(マネタリーベース)は増加します。
- 4 正しい。支払準備率を引き下げると、貨幣乗数は低下します。

$$M = \frac{c/D+1}{c/D+R/D} H \quad (\text{貨幣乗数式})$$

ここで、支払準備率は分母の R/D ですが、これが小さくなれば式から明らかなように乗数は大きくなります。支払準備率が引き下げられれば、市中銀行は支払準備金の用意が少なくても済むようになりますので、その分、貸し出しが増加するため、マネーストック(マネーサプライ)は増加するのです。

- 5 平成 18 年より、「公定歩合」という名称は廃止され、現在は「基準貸付利子率」とい

資格★合格クレアール

クレアール公務員講座 講師 島本昌和

う名称です。「ロンバート型貸出制度」に適用される金利で、ロンバート型貸出制度とは、金融機関が差し入れた国債などの担保の範囲内で自由に資金を借りることができる制度です。

☆公務員プライベート相談会実施中(無料)

公務員の仕事、試験、学習に関する個別相談会です。公務員になりたいけど、どんな仕事をするのか分からない、どんな職種が自分にあっているのか分からない、勉強が苦手だけど……、など様々な疑問、不安にクレアール合格アドバイザーがお答えします。

クレアール HP からご予約の上ご来校ください。

<http://www.crear-ac.co.jp/koumuin/>

☆e カウンセリング ~メールで質問&相談~

公務員の仕事、公務員試験、勉強法、クレアールの講座などについてクレアール公務員相談室、合格アドバイザーがメールで回答します。お気軽にご質問、ご相談ください。(無料)

e カウンセリングのページから、送信ください。

<http://www.crear-ac.co.jp/koumuin/ecounseling/>

資格★合格クレール

クレール公務員講座 講師 島本昌和

〔No.27〕 次の①、②は為替レートに関する記述であるが、A 及び B に当てはまるものの組み合わせとして妥当なのはどれか。

- ① 現在の為替レートが 1 ドル=105 円、円建て日本国債の金利が年率 3%、ドル建て米国債の金利が年率 5%であったとする。金利平価説に基づくと、1 年後の為替レートは 1 ドル= 円になる。
- ② 1 年間に日本で 3%のインフレーションが進行し、米国で 1%のインフレーションが進行した場合、購買力平価説に基づくと、円・ドルレートはその 1 年間に 2%だけ になる。

	A	B
1	103	円安
2	103	円高
3	107	円安
4	107	円高
5	110	円安

正答 1

① 金利平価説とは、為替レートが金利を反映して決定されるという説です。現在 1 ドル=105 円です。このとき、日本国債の金利が 3%、米国債の金利が 5%だとすると、1 年後の両国の 1 ドルと 105 円はそれぞれ 1×1.05 ドル、 105×1.03 円となっているはずですが、効率的な市場であれば、ドルで保有しても、円で保有してもどちらでも同じであるはずですから、 1×1.05 ドルと 105×1.03 円は等しくなるはずですが。

したがって

$$1 \times 1.05 \text{ ドル} = 105 \times 1.03 \text{ 円}$$

より

$$1 \text{ ドル} = 103 \text{ 円} \text{ となります。}$$

②購買力平価説によれば、物価が等しくなるように為替レートが決まります。

例えば、日本で 100 円のハンバーガーがアメリカで 1 ドルだとします。

すると、ハンバーガーの価値はどちらでも同じはずですので

1 ドル=100 円 となります。ここで、日本でインフレが起こりハンバーガーが 105 円になると 1 ドル=105 円となります。このようにインフレが起こると円安になることがわかります。

この問題のケースでは、両国ともにインフレーションが起こっていますが、日本の方がインフレ率が高いので、円安となるのです。

資格★合格クレアル

クレアル公務員講座 講師 島本昌和

[No.29] 我が国における最近の景気動向に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 実質 GDP 成長率（前期比年率、季節調整値）についてみると、2014 年 7-9 月期に 2 四半期ぶりにプラスとなった後、2015 年 1-3 月期には、個人消費、住宅投資、設備投資と民需がそろって増加したため、3 四半期連続のプラスとなった。こうした状況を受けて、2014 年度全体の成長率は、0.9%増とプラス成長となった。
- 2 消費総合指数（実質、季節調整済前期比、内閣府による試算値）で個人消費の動向を見ると、2014 年 4-6 月期に前期比でプラスであったが、2014 年 7-9 月期以降 2015 年 1-3 月期に至るまで 3 四半期連続でマイナスとなった後、持ち直しの兆しがみられるようになり、2015 年 4-6 月期にはプラスに転じた。
- 3 住宅投資の動向を、利用関係別（持家、賃貸及び分譲住宅）の着工戸数について 2012 年平均を 100 とした数値で見ると、2014 年 4 月以降 2015 年 5 月までの間、持家および分譲住宅は一貫して 100 を上回る水準で推移している一方で、貸家は一貫して 100 を下回る水準で推移している。
- 4 製造業における生産の動向を、2010 年を 100 とした指数で見ると、2014 年初め及び 2015 年初めには、やや力強い増加の動きが見られた。業種別に、2013 年初めから 2015 年半ばについてみると、電子部品・デバイスや、はん用・生産用・業務用機械が、相対的に堅調な動きを示した。
- 5 地域別の有効求人倍率についてみると、2015 年 1-3 月期は、すべての地域で 1 倍を上回っている。また、2015 年 1-3 月期の有効求人倍率を 2014 年 7-9 月期と比較すると、東海、南関東では改善しているが、北海道、東北、九州では悪化している。

正答 4

- 1 2014 年度の GDP 成長率は消費税の影響もありマイナスです。2014 年は 4-6、7-9 もマイナス成長です。
(参考) <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>
- 2 2014 年 4-6 月期は消費税の影響でマイナスとなっています。7-9 期、10-12 期はプラスです。
(参考：経済財政白書) <http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je15/pdf/p01012.pdf>
- 3 所費税導入後は持家も 100 を下回っています。
(参考：経済財政白書) http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je15/pdf/p01013_1.pdf
- 4 正しい。
(参考：経済財政白書) http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je15/pdf/p01014_1.pdf
- 5 北海道、九州など有効求人倍率が 1 に届いていない地域があります。
(参考) http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr15/pdf/chr15_4-1.pdf

資格★合格クレアル

クレアル公務員講座 講師 島本昌和

[NO.28] 原油の需給や価格等に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 WTI原油価格は、2014年半ばをピークに急速に下落に転じ、一時は1バレル20ドルを下回る水準にまで下落したが、2014年11月のOPECの総会で生産調整が決定されたため、その後は2015年前半まで緩やかな上昇が続いた。
- 2 2000年代に入ってからの世界の原油の需給バランスをみると、2015年の第1四半期現在までほぼ一貫して供給超過の状態が継続している一方、中国については、近年の経済成長率の鈍化に伴い、2008年から2014年まで連続して原油需要の前年比がマイナスとなっている。
- 3 世界の原油の供給についてみると、全体では2008年から2014年まで前年比でプラスが継続しているが、地域別ではこの間、北米の寄与がマイナスとなっている。また、原油の最大の消費国であるアメリカ合衆国の原油在庫は、2015年前半では過去最低の水準となっている。
- 4 原油先物市場における非当業者（ヘッジファンド等、原油現物の取引を行わない業者）の割合は、2000年以降で見ると2007年ごろまでは増加していたが、2008年のリーマンショック以降は急速に減少している。また、アメリカ合衆国が金融政策において量的緩和政策を採用している期間では非当業者の売りポジションが拡大したことから原油価格は下落した。
- 5 原油価格の下落に関して、2014年後半から2015年にかけての局面と1980年代半ばの局面では、原油の供給面において、サウジアラビアの減産見送り以外にも共通点がある。前者の局面では、アメリカ合衆国のシェール・オイルの生産量の増加、後者の局面では北海油田等における生産量の増加と、共に非OPEC諸国による供給の増加がみられた。

正答5

(参考：世界経済の潮流 2015 (I))

http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sh15-01/s1_15_1_1.html

- 1 20ドルを下回るような水準まで落ちたことはありません。
- 2 ほぼ一貫して超過需要ということはありません。中国については前年比でプラスです。
- 3 北米の寄与はプラス。アメリカの原油在庫は過去最高水準で高止まり
- 4 非当業者の割合は増加傾向です。
- 5 上記参考資料のコラム参照